

事業報告書

2019（平成31／令和元年）年度

特定非営利活動法人 市民事務局かわにし

■ 【 目 次 】

1. 2019（平成 31/令和元年）年度 事業総括	1
2. 2019（平成 31/令和元年）年度 事業実施体制	4
(1) 総会・理事会	
(2) 会員	
(3) 役員	
(4) 事務局体制	
3. 2019（平成 31/令和元年）年度 実施事業	6
1. 事業概略	
2. 事業内容	
(1) 情報収集・提供事業	
(2) ネットワーキング事業	
(3) 相談・支援事業	
(4) 啓発事業	
(5) 人材育成事業	
(6) 政策提言・調査事業	
(7) 施設管理・運営事業	
3. その他の活動	
4. 2019（平成 31/令和元年）年度 事業収支報告	16
(1) 活動計算書	
(2) 貸借対照表	
(3) 財務諸表の注記	
(4) 財産目録	
(5) 事業別活動計算書（経営状況グラフ）	
※ 監査報告書	
■ 参考資料① 2020（令和 2）年度 事業計画	23
■ 参考資料② 2020（令和 2）年度 収支予算	25
■ 参考資料③ 2020（令和 2）年度 事業実施体制	27

1. 2019（平成 31/令和元年）年度 事業総括

- 当法人の定款に掲げる事業の多くは、「川西市市民活動センター」「川西市男女共同参画センター」の指定管理事業の中で実施しており、法人設立 15 年目の 2019（平成 31/令和元年）年度も、主軸の事業は指定管理事業となった。
- **指定管理事業**では、第 3 期：5 年間（2018(平成 30)年度～2022(令和 4)年度）の 2 年次の事業を実施した。第 3 期は「人を育む施設」との思いをさらに深く込めて、以下の 5 つの方針で、業務にあたっている。（※【参考】第 1 期：2010(平成 22)年度～2012(平成 24)年度（3 年間）、第 2 期：2013(平成 25)年度～2017(平成 29)年度（5 年間））

■ テーマ 第3期 「場」は人が創り、人は「場」で育まれる」

2019（H31/R1）年度：「笑顔」と「ありがとう」に満ちた「場」に…

■ 5つの方針

- (1) 川西市内での社会貢献活動の促進、男女共同参画社会づくりの推進のために、「市民的自発性」を醸成し、「多様で自由で豊かな生き方」を涵養する「場」として、併設館の特徴を活かした事業を展開する。
- (2) 公共目的で設置された施設の存在理由に鑑みて、「量的公平性」のみならず「質的公平性」にも配慮するなど、常にバランスを保った運営管理に努める。
- (3) 「市民」目線、「利用者」視点に立った利便性のあるサービス提供を心がけるとともに、引き続き「民間」視点での経営効率化を図っていく。
- (4) 「施設」を活かすのは「人」とのコンセプトのもと、魅力ある「場」創りを継続しつつ、様々なメディアを使った対象者別の効果的な PR で、さらなる利用を促していく。
- (5) 施設の利用者を育む「場」であるだけでなく、働くスタッフも育まれる「場」となるべく、ゆとりあるスタッフ配置・待遇で、施設の「持続可能な運営管理」をめざす。

- ・ 「川西市市民活動センター」「川西市男女共同参画センター」の指定管理事業詳細については、2020（令和 2）年夏頃に発行の「2019（平成 31/令和元年）年度 事業概要」にて報告予定で、「事業概要」は発行後に会員に送付するので、ここでは事業の概略だけを記載する。
- ・ 両センター事業で 2019（平成 31/令和元年）年度に特徴的な企画として、新市長を招いての「ワイガヤトーク」がある。2018（平成 30）年 10 月の市長選で市長が交代し、それを機に、「パレットかわにし 17 周年フェスタ」ではパネリストに新市長をお迎えし、両センター登録グループから 2 団体と両センターマネージャー 2 人も登壇して、「センターの役割や意義」「センターに望むこと」などをテーマに、会場とも融合したセッションを持った。
- ・ 市民活動分野では、市民活動や NPO 事業が円滑に行われるような後方支援・側面支援の講座として、①「伝え方」シリーズで、「伝わる写真、撮りませんか？」「すぐできる！伝わる文章の書き方」「使ってはいるけれどももう一歩 Facebook×Instagram」、②組織運営シリーズでは、「組織評価のすすめ～信頼される NPO であるために～」「やってみよう！ホワイトボード・ミーティング®」（男女共同参画分野と共有）を実施した。また、「市民のアドボカシー活動への促しを意図した、議会傍聴とセットの講座「暮らしに身近な『市議会』に

ついて学ぶ」を、川西市市議会事務局との協働で継続開催した。

- 男女共同参画分野では、指定管理事業受託当初から一貫して行ってきた「女性の起業支援講座」が一定の成果を得てきており、「市民講師デビュー講座」などをきっかけに、各所で講師活動を展開していくケースが増加している。そのフォローアップとして、日本政策金融公庫「神戸創業支援センター」と協働企画した「起業後の課題整理セミナー」（終日）は、講師による午前・午後の講義だけでなく、講義後は実際に起業している個人事業主によるブース設営や相談コーナーもあり、受講者にたいへん好評であった。その他、男女共同参画に関わる啓発講座も数多く実施している。
- 公的機関との連携として、川西市「生涯学習短期大学レフネック」では、卒業式の際に、センターからの広報物の配架台を設置してもらい有用情報を提供したほか、兵庫県「阪神シニアカレッジ」では、三井理事長が講座講師を数コマ務めているのに加えて、受講生のセンター見学も引き続き行った。これらの連携は、シニアの活躍の場を広げる意味で効果が高い。川西市中心市街地活性化協議会が実施する「川西まちなか美術館」では、実行委員会に最初から参画しており、前年度に好評だった連携講座：出展作家さんとの直接対話の場「アーティストさんと会って話そう！」を継続した。
- 両センター事業とも、この年度は「場づくり」の講座や、交流会「やってみる？『好き』を活かした場づくり」「大人のためのほっこりタイム」「いっしょに壁新聞をつくりませんか？」が好評で、参加申込みにキャンセル待ちが出るほどであった。また、大切にしている「利用者自治」の観点を活かした事業として、「フェスタ」運営や「センターロッカーの利用」運営も継続して行ったが、「新型コロナウイルス感染症」の影響で、2020（令和2）年2月末以降は参集しての話しあいや交流の場がすべて中止になり残念であった。
- 「**NPO 大学・マナビ塾 2019**」については、長年の実施主体であった「（現）認定NPO法人CS神戸」から2015（平成27）年度にバトンを受け、引き続き「ひょうごボランティア基金」中間支援活動助成（基本事業）を受け、全県事業として実施した。
- 「**NPO 共済制度の創設めざして**」は、2018（平成30）年度からの新規事業で、2年次も「ひょうごボランティア基金」中間支援活動助成（企画立案事業）を受け実施した。この事業では、中間支援NPOが「NPOの中間支援組織」から「公益の中間組織」（※）へと転換を図り、「共生につながる支援力」を充実させることをめざしている。（※）「中間支援組織の20年」より引用。具体的には、NPO業界を牽引するリーダーやNPOで働くスタッフのために、安価な掛金で充実した保障の共済制度を兵庫県発で創設する提案である。その啓発と情報収集を行った。
- **独自の自主事業**で、従来からの特徴的な取組みとして「**つながりカフェ**」がある。この「まちづくり井戸端会議」ラウンドテーブルは、2020（令和2）年2月度で第167回を迎えた。「個人の立場で参加・出入り自由・テーマなし」の気楽なスタイルで継続している。しかし、「新型コロナウイルス感染症」の影響で、3月度以降、3ヶ月間は中止となった。
- 「つながりカフェ」の経験と実績から、猪名川町での「**つながり～いな☆カフェ**」（2012（平成24）年11月から実施：現在は数名の有志で自主運営）のほか、「川西市テーマ型協働事業」でも「場づくり」のサポートを行った。「川西市テーマ型協働事業」では、最初、川西市けやき坂での「**つながる けやき坂**」（2015（平成27）年2月はセンター事業で実施・その後2015（平成27）年度「川西市テーマ型協働事業」）から始まり、「**つながりづくり in 多田東**」（2016（平成28）

年度)、「つながりづくり in 北陵」(2017(平成 29)年度)、「つながりづくり in 桜小地区」(2018(平成 30)年度)、「つながりづくり in 久代」(2019(平成 31)年度)と続いてきている。地域で任意実施の「まちづくり井戸端会議」(緑台・陽明地区コミュニティ推進協議会)についても当法人の特徴を活かした交流会支援事業を展開した。しかし、これらも「新型コロナウイルス感染症」の影響で、年度最後の方の開催は実施が見送られた。

- また、2005(平成 17)年 4 月 25 日、法人設立 3 日後に起こった JR 福知山線列車事故においては、事故直後から主に負傷者とその家族等を対象に被害者支援活動を行ってきた。「**中間支援**」機能を活かしたサポートは、事故から 15 年を経ても各所から高く評価されている。
- 2014(平成 26)年の夏に移転した事務所では、そのスペースを活かして「**コワーキング**」的な事業を行っており、利用が徐々に増えている。専門家による「コンサルティング」や「カウンセリング」での利用のほか、女性の起業家で活動場所を求めているケースでの利用も増加している。加えて、「**利用パートナー**」制度を設け、事務スペースの共用化も図っている。
- このように、2019(平成 31/令和元年)年度も、新たなスタッフと共に、充実した自主事業を行うことができた。(詳細はこれ以降のページに記載)



2. 2019（平成 31/令和元年）年度 事業実施体制

（1）総会・理事会

① 通常総会（第 14 回）

- ・開催日 2019（令和元）年 5 月 24 日（金）18:00-19:00
- ・開催場所 川西市市民活動センター（男女共同参画センター）
- ・出席者 23 人（本人出席：13 人 委任状による出席：10 人）
- ・議事内容 2018（平成 30）年度（第 14 期）事業報告・決算報告の承認について
2019（平成 31）年度（第 15 期）事業計画・活動予算の報告

② 理事会

<第 1 回理事会>

- ・開催日 2019（平成 31）年 5 月 24 日（金）17:00-18:00
- ・開催場所 川西市市民活動センター（男女共同参画センター）
- ・出席者 6 人（本人出席：6 人）



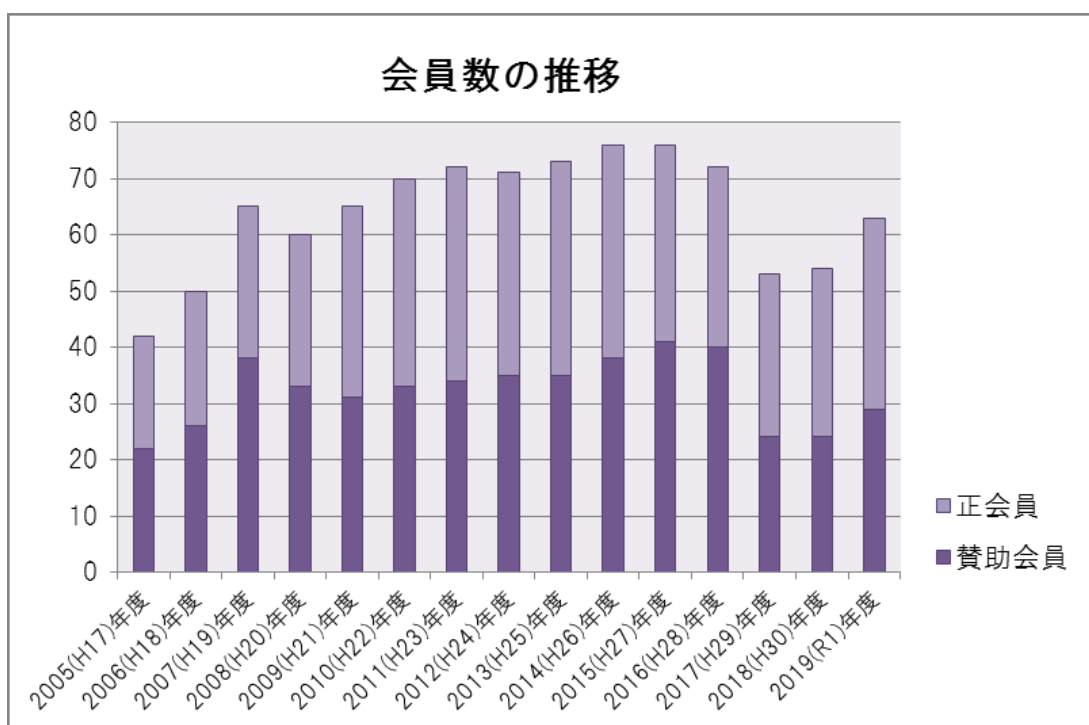
（2）会員

① 正会員（34 人）

- ・個人会員：28 人
- ・団体会員(企業)：1 団体 / 団体会員(非企業)：5 団体

② 賛助会員（29 人）

- ・個人会員：22 人
- ・団体会員(非企業)：7 団体



(3) 役員

- ・理事長 三井ハルコ
- ・理事 久 隆浩・中川幾郎・嶋崎眞二・佐野恵美子・東 茂泰
- ・監事 横田信之・津久井 進

(4) 事務局体制 <2019 (平成 31/令和元年) 年度>

<法人事務局>

- ・総事業統括 三井ハルコ
- ・事務局長 吉岡博充 (2019/6-) (2017/9-入職)
- ・事業マネージャー 吉尾 豊 (2019/6-) (2018/4-入職)
- ・事務局スタッフ 藤森啓子 (2010/4-入職)
- 三宅紀代子 (2018/3- 会計・税務) (2010/4-2013/3、2016/11-入職)
- 西村牧子 (2017/10-入職)
- 中山 恵 (2019/1-入職)

<指定管理事業> (川西市 市民活動センター・男女共同参画センター)

- ・センター長 三井ハルコ：全般 (週 5 日)
- ・運営マネージャー 藤森啓子：主に男女共同参画担当 (週 5 日)
- ・運営マネージャー 西村牧子：主に市民活動担当 (週 5 日)
- ・常勤スタッフ 吉岡博充：主に男女共同参画担当 (週 4 日)
- ・非常勤スタッフ 吉尾 豊：主に市民活動担当 (週 4 日程度) (2020/1- 常勤)
- ・非常勤スタッフ 三宅紀代子：会計・税務も担当 (週 2 日程度)
- ・非常勤スタッフ 中山 恵 (週 2 日程度)
- ・専門相談員 2名：「女性のための相談」担当 ※業務の秘匿性のため氏名掲載せず
- ・スーパーバイザー 小川真知子 (NPO 法人 SEAN 理事長)
- ・ICT アドバイザー 中西雅幸 (NPO 法人コミュニティリンク理事長)



3-1. 2019（平成 31/令和元年）年度 事業概略（定款に掲げる事業）

（1）情報収集・提供事業

- ① 地域のさまざまな情報を収集し、WEB サイト・ブログなどで情報を提供
- ② 会員向けニュースレター等の発行
- ③ 指定管理事業内で、両センターへ寄せられる情報を分かりやすく集約し、センター内の様々な情報（図書・資料・チラシ・パンフレット・ビデオ・DVD 等）も提供

（2）ネットワーキング事業

- ① 「つながりカフェ」（「まちづくり井戸端会議」交流つどい場）を実施
- ② 「関西 NPO 支援センターネットワーク（KNN）」に参画
- ③ 「ソーシャルビジネス支援ネットワークかわにし」（日本政策金融公庫）で連携事業
- ④ その他各組織とのネットワーキング
- ⑤ 指定管理事業内で、様々な交流会を実施

（3）相談・支援事業

- ① 「市民活動・NPO・起業サポート相談」の実施
- ② JR 福知山線列車事故 被害者支援
- ③ 「つながり～いな☆カフェ」（猪名川町での「まちづくり井戸端会議」）の運営支援
- ④ 「つながりづくり in 久代」（川西市久代地域での「まちづくり井戸端会議」）の運営
- ⑤ 「まちづくり井戸端会議」（緑台・陽明地区コミュニティ推進協議会）の運営サポート
- ⑥ 指定管理事業内で、「市民活動・NPO・起業サポート相談」や「女性のための相談」等実施

（4）啓発事業

- ① 指定管理事業内で、公益的な社会貢献活動や男女共同参画に関する講座を実施

（5）人材育成事業

- ① 「NPO 大学・マナビ塾 2019」の実施
- ② 指定管理事業内で、両センター事業の講座・交流会・相談などで実施

（6）政策提言・調査事業

- ① 「NPO 共済制度の創設めざして」として NPO スタッフの働き方改革を提案
- ② さまざまな課題案件について、市・県などの担当所轄部局と協議・提言
- ③ 「川西市キセラ川西エコまち協議会みどり部会」に副会長として参画
- ④ 「川西市参画と協働のまちづくり研修：実践編」で参画
- ⑤ 指定管理事業内で、「川西市新任主任の職員研修」を実施
- ⑥ 指定管理事業内で、「川西市男女共同参画審議会」に陪席
- ⑦ 指定管理事業内で、「川西市参画と協働のまちづくり推進会議」に陪席

（7）施設管理・運営事業

- ① 川西市市民活動センター・川西市男女共同参画センターの指定管理事業の実施

3-2. 2019（平成 31/令和元年）年度 事業内容

※指定管理事業「川西市市民活動センター」「川西市男女共同参画センター」事業詳細については2020（令和 2）年夏頃発行の「2019（平成 31/令和元年）年度 事業概要」にて報告予定

（1）情報収集・提供事業

- ① 地域のさまざまな情報を収集し、WEB サイト・ブログなどで情報を提供
 - ・法人用 WEB サイトのリニューアルが悲願だが、諸事情から 2019（平成 31/令和元年）年度も着手できなかった。
- ② 会員向けニュースレター等の発行
 - ・法人会員向けニュースレター等の発行は行うことができなかったが、お知らせなどの活用で気軽な報告を心掛けた。
- ③ 指定管理事業内で、両センターへ寄せられる情報を分かりやすく集約し、センター内の様々な情報（図書・資料・チラシ・パンフレット・ビデオ・DVD 等）とともに提供
 - ・センター事業においては、WEB サイト・ブログ・LINE 等で有用情報を提供するほか、各所からの配布物など豊富な情報を効果的に提供した。
 - ・センター事業では、「センター情報紙」の発行を年に 2 回行い、社会貢献活動や男女共同参画にまつわる記事提供や、センター利用登録グループの紹介などを積極的に行った。

（2）ネットワーキング事業

- ① 「つながりカフェ」（井戸端会議のような交流の場）を実施

概 略		主な収益と費用（単位：円）	
時期	原則 第 3 木曜日 18:30-20:30	収益	参加費 18,200
場所	川西市市民活動センター	費用	部屋代 7,690
回数	12 回（第 157 回～第 168 回）※第 161 回・168 回は中止		茶菓代 7,626
人数	延べ 91 人／年		

- ・「つながりカフェ」は、法人設立 1 年後から 14 年間にわたり実施している特徴的な事業で、「個人の立場で参加」「出欠連絡不要」「テーマなし」の「まちづくり井戸端会議」である。
- ・参加者は、常連のかた・久しぶりのかた・初めてのかたなど様々で、年代・性別・属性も多岐にわたっている。毎回、メンバーも話題も異なり、話が尽きることがない。多くのかたがたに好評なラウンドテーブルである。
- ・「つながりカフェ」の参加者は、市の公募委員に応募したり、パブリックコメントに参加したりするケースが多く、市民参画の「土壌づくりの場」ともなっている。
- ・また、市内外で新たな「まちづくり井戸端会議」の場をつくる際には、「つながりカフェ」をモデルとしている。（参加者数：227 人 ※メーリングリスト移管時に整理した結果）



② 「関西 NPO 支援センターネットワーク (KNN)」に参画

概 略		主な収益と費用 (単位:円)	
時期 場所	<ul style="list-style-type: none"> ・2019 (R1) /9/30「研修会」: 支援団体だけでなく自団体の事務効率向上に使えるツールを知る ・10/25「分科会ゼミ」: 中間支援力の再定義など ※1月「分科会ゼミ」、3月「年次大会」は不参加 	収益 費用	参加費

- ・「KNN」は、2005 (平成 17) 年度～2014 (平成 26) 年度まで「大阪ボランティア協会」が事務局を担ってきた連絡体である。結成 10 年が経過し状況も変化してきた 6 年前、KNN の意義・役割・今後のあり方を 1 年間かけて話しあった。その結果、2014 (平成 26) 年度以降は「年度幹事制」の自主運営型で継続することになった。
- ・その初年度「年度幹事」を「NPO 法人市民ネットすいた」(柳瀬真佐子さん・春貴勇力さん) と当法人 (三井ほか) が担い、緩やかな「つながり」が継続するような運営を図った。
- ・「年度幹事」の主な活動は、年に 1 回の定例会と 2 回程度の研究会の企画・開催で、2014 (平成 26) 年度は、2015 (平成 27) 年 1 月 8 日に、吹田市立市民公益活動センターにて、定例会と研修 (講師: 久隆浩先生) を合体させ実施した。
- ・その後もネットワークは継続しており、2019 (平成 31/令和元年) 年度も、予定が合う時はスタッフで手分けして参画している。

③ 「ソーシャルビジネス支援ネットワークかわにし」

- ・日本政策金融公庫では「地方公共団体、地域金融機関、NPO 支援機関等と連携し、経営課題の解決を支援するネットワークの構築」に取り組んでおり、「ネットワークを構成する各支援機関の施策・サービスをワンストップで提供するとともに、経営支援セミナーや個別相談会の実施により、法人設立、事業計画の策定、資金調達、人材育成といったソーシャルビジネスの担い手が抱える経営課題の解決」の支援を展開中である。
- ・当法人も、2015 (平成 27) 年に、神戸創業支援センターから声をかけていただき、2015 (平成 27) 年 12 月に、日本政策金融公庫 (尼崎支店)・川西市 (産業振興課)・川西市商工会・当法人を構成団体とする「ソーシャルビジネス支援ネットワークかわにし」が発足している。
- ・2019 (平成 31/令和元年) 年度は、川西市男女共同参画センター事業とも連携し、秋葉芳江さん (Office SPES 代表) を講師に「起業後の課題整理セミナー」として、終日講座と後半には交流会を実施して、受講者からも高い評価を受ける事業を開催することができた。

Step up 起業後の課題整理セミナー
8/23 (金) 13:00～15:30

川西市男女共同参画センター
講師 秋葉 芳江さん

ソーシャルビジネス支援ネットワークかわにしとは?
地域社会の課題をビジネスの手法で解決しようとする社会的企業や、NPOのみならずが抱える経営上の課題や悩みを、4つの支援機関【日本政策金融公庫、川西市、川西市商工会、NPO法人市民事務局かわにし】が連携してサポートします。本セミナーは、このネットワークによる主催で実施しています。

ソーシャルビジネス支援ネットワークかわにし

④ その他、各組織とのネットワーク

<「ひょうご子育てコミュニティ」>

- ・当法人は、2009（平成 21）年度～2012（平成 24）年度まで、兵庫県から「NPO と行政の子育て支援会議 運営事業」（緊急雇用就業機会創出事業を活用したコーディネーター設置事業）を受託した。この事業受託時に、三井（当時、副理事長・事務局長）が「NPO と行政の子育て支援会議」の幹事に就任したことで、その後も連絡体との連携が継続している。
- ・2013（平成 25）年度からは、兵庫県の子育て支援における民官協働の連合体の「在り方」や「今後」を考える場を持った。その際、三井は副代表幹事として2年間にわたって関わり、新たなスタートを切るための基礎固めを支えた。結果、「NPO と行政の子育て支援会議」から「ひょうご子育てコミュニティ」への名称変更や、規約・事業内容などの改変もスムーズに執り行われ現在に至っている。
- ・2014（平成 26）年度中に副代表幹事は任期満了となり解かれたが、2019（平成 31/令和元年）年度も引き続き幹事として在籍している。なお、2015（平成 27）年度より県内各地を回って開催することになった「ひょうご子育て支援メッセ」は、2019（平成 31/令和元年）年度は「新型コロナウイルス感染症」の影響で中止となった。

<「ひょうごコミュニティ財団」>

- ・2011（平成 23）年度、2012（平成 24）年度に、内閣府が「新しい公共支援事業」の一環で、都道府県単位の支援策を執り行った。兵庫県では「地域づくり活動支援事業」として実施され、その際に、県内 5 つの中間支援 NPO 法人と ICT 系 NPO 法人との 6 団体で、「NPO 等イメージアップ作戦事業（寄附募集支援事業）」を受託し、兵庫県における「市民基金（ファンド）」の仕組みの構築や寄付文化の醸成に取り組んだ。
- ・2013（平成 25）年度からは、「公益財団法人 ひょうごコミュニティ財団」としてスタートし、三井（当時、副理事長・事務局長）が評議員に就任し、現在に至る。

⑤ 指定管理事業内で、様々な交流会を実施

- ・センター事業においては、「川西市内 NPO 法人ネットワーク交流会」や、「センター利用登録グループ交流会」、また、センターの周年行事である「フェスタ」の準備時の話しあいの場（3 回）も利用登録グループ同士の交流を深める場として実施した。

（3）相談・支援事業

① 「市民活動・NPO・起業サポート相談」の実施

- ・相談の「インテイク」と呼ばれる最初の段階は、指定管理事業の「川西市市民活動センター」事業内「市民活動・NPO・起業サポート相談」（無料）で対応し、継続性や専門性が必要な段階で、法人事業（一部有料）で対応した。
- ・新事務所のスペース（CC スペース）を活用した「専門家」相談の充実にも努めている。

② JR 福知山線列車事故 被害者支援

- 「総合情報相談」（各機関との連携やコーディネート）（随時）
- 「語りあい、分かちあいのつどい」の開催（原則第 1 土曜日午後：通算 173 回）

概 略		主な収益と費用（単位：円）	
時期	原則 第 1 土曜日 14:00-16:00	収益	参加費 5,600
場所	川西市市民活動センター	費用	部屋代 6,900
回数	12 回（第 162 回～第 173 回）※第 173 回は中止		茶菓代 別事業と合算
人数	延べ 44 人～/年		

- ・法人設立直後に起こった JR 福知山線列車事故の被害者支援活動を継続して実施した。
- ・事故から 15 年、「語りあい、分かちあいのつどい」は 2020（令和 2）年 3 月 7 日で第 173 回となった。当日は、「新型コロナウイルス感染症」の影響で場所が使えず、止む無く中止とした。しかし、この場が在ることが、体や心に傷を負ったかたがたの心の安寧につながり、「生き続ける」勇気への一助となっていることを実感している。
- ・目まぐるしい社会変動とともに事故の風化がさらに進むなか、今なお初めてアクセスしてこられる被害者もあるなど、「ともし続ける灯り」を掲げる意義は大きい。今後も変わらず、地域の総合的な相談窓口の役割・機能を果たしていきたい。
- ・負傷者やその家族などに対する、これらの地道なサポート活動が一つの契機となり、2012（平成 24）年度からは、国土交通省 総合政策局 安心生活政策課管轄で「公共交通事故被害者支援室」が開設された。そこでは遺族だけでなく負傷者やその家族の視点も含んだ支援事業が行われつつある。これは、日本における大規模公共交通事故の被害者への公的支援施策において画期的なことであり、支援事業に「負傷者視点」の柱が立てられたことへの当法人の貢献度は極めて高いと言える。
- ・また、兵庫県こころのケアセンターは、負傷者の心的外傷後ストレス障害（PTSD）の症状などのアンケート調査を過去にも実施しているが、2018（平成 30）年度には、「質的」分析で対面インタビューの聴き取り調査がなされた。その調査前に、加藤 寛センター長から当方へ、調査の時期や内容、その妥当性などについて事前相談があった。
- ・このような「間に立ってつなぐ」中間支援機能を活かした「被害者サポート」は今までになかっただけに、当初、その立場や役割への理解が得られないことが多々あった。しかし、15 年を経て、有用性・必要性や重要性への評価を得られるようになった。今後も、一つのモデルとして、国益に結びつく事業を継承していきたい。



③ 「つながり～いな☆カフェ」（猪名川町での井戸端会議のような交流の場）の運営支援

概 略		主な収益と費用（単位：円）	
時期	原則 第 2 金曜日 10:00-12:00/18:00-20:00	収益	参加費
場所	猪名川町中央公民館 2 階ほか	費用	部屋代
回数	12 回（第 78 回～第 89 回）		茶菓代
人数	延べ約 660 人/7 年間（2019 年度 58 人）		

- ・2011（平成23）年度、2012（平成24）年度に、内閣府が「新しい公共支援事業」の一環で、都道府県単位の支援策を執り行った。兵庫県では「地域づくり活動支援事業」として実施され、当法人は2012（平成24）年度に、「NPO等カフェ支援事業」を受託して、川西市の北部に位置する猪名川町域において、将来的な中間支援組織の設立も視野に、人が集まって色々な話ができる「場づくり」支援の事業を行った。
- ・その事業では、当法人が継続実施している「つながりカフェ」（まちづくり井戸端会議）をモデルとした。結果、「つながり～いな☆カフェ」という名称で定例化する場が生まれた。
- ・その後、2013（平成25）年度は、「ひょうごボランティア基金助成」制度の「中間支援活動助成」事業で、「“つながりカフェ”リアル化事業」として、猪名川町での「つながり～いな☆カフェ」の運営サポートを継続し、また、このような「つながりの場」が常時持て、支援ができるよう、当法人の事務所移転構想も含んだ事業を実施した。
- ・立上げ当初の目標の1つであった「将来的な中間支援組織の設立」については、「中間支援的役割」に興味を持つメンバーがあり、猪名川町行政職員のかたとも話しあい、猪名川町施策の「いながわベース」とも連携しつつ後方支援を継続してきている。
- ・これらの経緯を経て、「つながり～いな☆カフェ」は現在、数人の有志メンバーで緩やかに運営されており、時折、具体的な案件が生じた時にミーティングを持っている。2018（平成30）年度4月からは、開催日を偶数月：夜、奇数月：午前として継続中である。
- ・このように主に猪名川町域においての「つながりを創る場」として良循環の活動が継続するよう、引き続きサポートしていく。（メーリングリスト参加者数：102人）



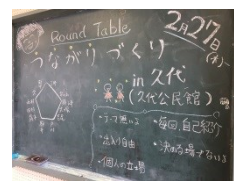
④「つながりづくり in 久代」（久代小コミュニティでの「まちづくり井戸端会議」）の運営

概 略		主な収益と費用（単位：円）		
時期	2020 (R2) ①2/27 ②3/8 ③3/24 ②③は中止	収益	謝金	18,000
場所	①久代会館 ②川西南公民館 ③Café 珈乃香	費用		
回数	3回			
人数	参加人数：①11人			

2015（平成27）年度から、「川西市テーマ型協働事業」として、川西市と一緒に「まちづくりラウンドテーブル」事業を実施している。この事業は、市域の「コミュニティ推進（連絡）協議会」（小学校区単位）の住民を対象に、「地域自治」の意識醸成を図るため、その土壌づくりとして「まちづくり井戸端会議」の開催や運営のお手伝いをするものである。2019（平成31/令和元年）年度も、開催希望のあった「久代小学校区コミュニティ推進協議会」と一緒に実施した。（ただし、第2回、第3回は「新型コロナウイルス感染症」の影響で中止）

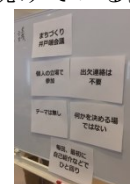
- ・この経緯として、2014（平成26）年度、「けやき坂」での地域ニーズを感じて、2015（平成27）年3月14日「けやき坂公民館」を会場に、「川西市市民活動センター事業」出張講座として、個人の立場で気軽に参加できる「まちづくり井戸端会議」を実施したことに端を発する。その後「川西市テーマ型協働事業」制度で市と協働で継続開催し、住民の世代間交流や「新しいつながり」のきっかけづくりをサポートしてきている。
- ・この事業のベースには、当法人が14年間継続実施している「つながりカフェ」のノウハウがあり、近畿大学教授の久隆浩先生（前理事長）による、「まちづくり」や「まちづくり井戸端会議」に関するミニレクチャーも行っている。
- ・この事業で起こした「場」を、今後、参加者自身がどう運営し活用していくか、また自治会やコミュニティ組織と融合できるような「地域自治」の機運が醸成できるか、さらに、地域活動の「ネットワーク型運営」に結びついていくか、などが当面の課題となっている。

- ・2015（平成27）年度：けやき坂小学校区コミュニティ（けやき坂公民館）
- ・2016（平成28）年度：多田東コミュニティ（コミュニティカフェ「しゃらりん」）
- ・2017（平成29）年度：北陵小学校区コミュニティ（北陵公民館）
- ・2018（平成30）年度：桜小コミュニティ（地域交流室さくら）
- ・2019（平成31）年度：久代小学校区コミュニティ（川西市共同利用施設 久代会館）



⑤ 「まちづくり井戸端会議」（緑台・陽明地区コミュニティ推進協議会）の運営サポート

- ・2018年度の半ばぐらいに、川西市「参画協働課」のコーディネートで川西市「緑台・陽明地区コミュニティ推進協議会」を紹介された。協議会内で「まちづくり井戸端会議」を開催しようと考えておられ、青年部会にこの事業を任せようということで、その際のサポートの依頼を受けた。それで、「川西市テーマ型協働事業」とは別途、センター事業とも絡めて出張相談としてサポートに赴いた。
- ・数回の打合せののち、第1回目を2019（平成31）年2月3日午後で開催した。第2回目は7月13日（土）、第3回目は8月31日（土）で、何れも午前中に実施した。参加者は、このようなタイプの「会議」は初めてというかたが殆どだったが、今後のコミュニティ活動の動き方として新たな布石となったのではないだろうか。協議会側のゆっくりじっくり進めていきたいとの意向もあり、その後も相談があれば応じつつ、緩やかに支援を続けている。



⑥ 指定管理事業内で「市民活動・NPO・起業サポート相談」や「女性のための相談」実施

- ・詳細は「2019（平成31/令和元年）年度センター事業概要」（夏頃発行予定）に記載予定

(4) 啓発事業

- ① 指定管理事業内で、社会貢献活動や男女共同参画に関する講座を実施
 - ・詳細は「2019（平成 31/令和元年）年度センター事業概要」（夏頃発行予定）に記載予定

(5) 人材育成事業

- ① 「NPO 大学・マナビ塾」2019 の実施

概 略		主な収益と費用（単位：円）		
時期	通 年：2019（R1）年8月～2020（R2）年3月 阪神校①：2019（R1）/12/6 13:15-16:45 阪神校②：2019（R1）/12/12 13:15-16:45	収益	助成金	500,000
			参加費	20,000
協力 団体 場所 人数	阪神校：NPO 法人あしやNPO センター （芦屋市立あしや市民活動センター） ① 5人（5 団体） ② 6人（5 団体）	費用	人件費	198,500
			交通費	11,044
			宣伝費	29,092
			通信	6,264

- ・阪神淡路大震災以降、1998（平成 10）年に特定非営利活動促進法（NPO 法）が施行され、兵庫県では全国的にも先駆けて NPO 法人の活動が活発に展開されてきた。それらを後方・側面支援してきた事業がいくつかあるが、初代「NPO マネジメントスクール」やその後の「NPO 大学」もその一つである。これらが県内 NPO 法人の持続可能性を支えてきた意義は大きく、受講者（団体）は延べ 1,000 人を越え、受講後に県内各地で牽引役となって活動している NPO 法人も多い。（当法人は法人化直前の 2004 年に三井が受講。以降、スタッフが順次受講）
- ・一方、NPO 法施行から 20 年以上が経ち、NPO 法人を取り巻く環境も大きく変化している。このようななか、2015（平成 27）年度に、「NPO 大学」の長年の実施主体であった「（現）認定 NPO 法人 CS 神戸」から「継承のバトン」を受け、これまでのコンセプトを大事にしつつ、かつ、新たな要素も取り入れた事業を継続してきている。
- ・当該年度は「マナビ塾 2019」の対象エリアを阪神・神戸地域にし、現地の中間支援力をさらに高める意味で、「NPO 法人あしやNPO センター」を協力団体に出張セミナーを行った。協力団体には受講者募集や当日アドバイザーのほか、後日フォローの協力もお願いした。
- ・セミナー実施にあたっては、「認定 NPO 法人 CS 神戸」理事長の中村順子さんはじめ、事務局長の飛田敦子さん、兵庫県立大学教授の當間克雄先生の全面的なバックアップを受けて、受講者にとって非常に学びの多いセミナーを開催することができた。その後、受講者と当法人とのネットワークも生まれている。また、日々の「市民活動・NPO・起業サポート相談」においてもマネジメント手法を伝えていった。



- ② 指定管理事業内で、両センター事業の講座・交流会・相談などの中で実施
 - ・詳細は「2019（平成 31/令和元年）年度センター事業概要」（夏頃発行予定）に記載予定

(6) 政策提言・調査事業

- ① 「NPO 共済制度の創設めざして」として NPO スタッフの働き方改革を提案
- ② さまざまな課題案件について、市・県などの担当所轄部局と協議・提言
- ③ 「川西市キセラ川西エコまち協議会みどり部会」に副部長として参画
- ④ 「川西市参画と協働のまちづくり研修：実践編」で参画
- ⑤ 指定管理事業内で、「川西市新任主任の職員研修」を実施（1 回）
・詳細は「2019（平成 31/令和元年）年度センター事業概要」（夏頃発行予定）に記載予定
- ⑥ 指定管理事業内で、「川西市男女共同参画審議会」に陪席（1 回）
- ⑦ 指定管理事業内で、「川西市参画と協働のまちづくり推進会議」に陪席（1 回）

(7) 施設管理・運営事業

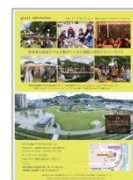
- ① 川西市市民活動センター・川西市男女共同参画センターの指定管理事業の実施

概 略（第 3 期：2 年目）		主な収益と費用（単位：円）		
時期	2019（H31）年 4 月 1 日～ 2020（R2）年 3 月 31 日	収益	指定管理料	35,389,000
			利用料金	1,754,301
場所	川西市市民活動センター 川西市男女共同参画センター	費用	人件費	17,350,000
			委託料	12,831,536
			謝金	875,580

・詳細は「2019（平成 31/令和元年）年度センター事業概要」（夏頃発行予定）に記載予定

3-3. 2019（平成31/令和元年）年度 その他の活動

1. 川西市「キセラ川西エコまち協議会 みどり部会」副部長
2. 川西市「キセラ川西せせらぎ公園：管理棟セルフビルドプロジェクトワークショップ」
「設計・施工ワークショップ」「名付け親ワークショップ」など参加を経て
川西市「キセラ丸～この指トマレプロジェクト～」を立ち上げ「キセラ丸」オープンに合わせ
川西市「パークオフィスキセラ丸：オープニングイベント」をプロデュース（2019/5/11）
3. 川西市「キセラ丸～この指トマレプロジェクト～」今後の運営管理を考える定例MTGを主導
（4/7・7/13・8/17・9/14・11/23・1/11・3/14 中止）
4. 川西市「キセラ川西せせらぎ公園：キセラカフェ」参加
（①5/11・②7/13・③9/14・④11/9・⑤2020/1/11 欠席・⑥3/14 中止）
5. 川西市「子育てフェスティバル」参加（11/10）
6. 社会福祉法人川西市社会福祉協議会「評議員会」（2020/3/31 書面決議）
7. 社会福祉法人川西市社会福祉協議会「社協ひだまり基金事業選考委員会」選考委員（2020/2/18）
8. 兵庫県阪神北県民局「助成金説明会」で「中間支援NPO法人」の役割と法人紹介（4/12）
9. 兵庫県「災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議」出席（9/5・12/4）
10. 公益財団法人兵庫県生きがい創造協会「阪神シニアカレッジ」講師
（2年生：4/25・5/16（校外学習）・6/6・10/17・2020/1/30 / 1年生：2020/2/4）
11. 公益財団法人ひょうごコミュニティ財団「評議員会」出席（5/9 9/12）
12. 公益財団法人ひょうごコミュニティ財団「有園基金助成金」選考委員（2020/2/24・3/1）
13. HYGON（ひょうご市民活動協議会）「賀詞交歓会」参加（2020/1/9）
14. ひょうご子育てコミュニティ「総会」出席（7/11）「幹事会」欠席「子育て支援メッセ」延期
15. ひょうご中間支援団体ネットワーク「世話役団体」あしやNPOセンターと打合せ（8/16）
16. ひょうご中間支援団体ネットワーク「世話役団体」として「全体会」企画（2020/3/17）中止
17. 明石市「社会教育委員」として会議出席（2020/3/18）
18. 一般財団法人明石コミュニティ創造協会設置の「ウィズあかし運営委員会」で講師（11/11）
19. 大阪市「新たな地域コミュニティ支援事業 業務委託事業者 中間評価」評価委員（10/29・11/12）
20. 大阪市「新たな地域コミュニティ支援事業 業務委託事業者 期末評価」評価委員（2020/3/4・3/5）
21. 大阪市「CSO アワード2019 大阪市長賞」選考委員（11/19・11/25）
22. 大阪市福島区「新たな地域コミュニティ支援事業」選定委員（2020/2/21）
23. 大阪市淀川区「新たな地域コミュニティ支援事業」選定委員（2020/2/21）
24. 大阪市此花区「コミュニティ育成事業」「地域活性化支援事業」選定委員（2020/3/2）
25. 箕面市「夢の実支援金（みのお市民活動支援金）成果報告会」コメンテーター（4/20）
26. 箕面市「夢の実支援金（みのお市民活動支援金）交付検討会議」審査員（6/23）
27. 箕面市「夢の実支援金（みのお市民活動支援金）」内容検討（2020/3/23）
28. 池田市「公益活動助成金」審査員（2020/3/11・3/26）
29. 北摂地域「市民活動センター交流会・懇親会」参加（2020/1/17）



4. 2019（平成31/令和元年）年度 事業収支報告

（1）活動計算書（2019(平成31)年4月1日～2020(令和2)年3月31日）

（単位：円）

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
受取会費	106,000	
		106,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	3,531,999	
		3,531,999
3. 受取助成金等		
受取助成金	1,000,000	
		1,000,000
4. 事業収益		
市民活動センター事業収益	10,492,191	
男女共同参画センター事業収益	26,886,750	
ネットワーキング事業収益	36,200	
NPO大学事業収益	20,000	
自主(収益)事業収益	334,500	
自主(非収益)事業収益	5,600	
		37,775,241
5. その他収益		
受取利息	32	
雑収益	2,908	
		2,940
経常収益計		42,416,180
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	15,293,975	
通勤費	837,340	
法定福利費	1,689,585	
人件費計	17,820,900	
(2) その他経費		
福利厚生費	44,012	
支払報償費	1,325,350	
旅費交通費	82,357	
消耗品費	781,966	
新聞図書費	139,550	
会議費	10,778	
諸会費		
広告宣伝費	146,492	
水道光熱費	1,720,800	
修繕費	668,910	
通信運搬費	327,282	
地代家賃	490,847	
支払手数料	36,452	
保険料	73,560	
使用料	654,493	
調査研究費		
活動費	224,000	
賃借料	24,830	
委託費	12,831,536	
租税公課	1,577,873	
分担金		
雑費		
その他経費計	21,161,088	
事業費計		38,981,988
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬		
給料手当	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
支払報償費	462,400	
旅費交通費	1,360	
会議費		
広告宣伝費		
通信運搬費	114,371	
支払手数料	1,132	
地代家賃	756,583	
賃借料		
租税公課	831	
諸会費	17,000	
保険料	2,000	
雑費	262,515	
その他経費計	1,618,192	
管理費計		1,618,192
経常費用計		40,600,180
法人税等		173,800
当期正味財産増減額		1,642,200
前期繰越正味財産額		△ 2,067,570
次期繰越正味財産額		△ 425,370

(2) 貸借対照表 (2020(令和2)年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,438,257		
立替金	0		
未収金	1,001,800		
仮払金	0		
前払費用	217,725		
流動資産合計		2,657,782	
2. 固定資産			
(1) 投資その他の資産			
長期前払費用	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			2,657,782
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,824,155		
前受金	65,000		
預り金	123,197		
未払法人税等	173,800		
短期借入金	897,000		
流動負債合計		3,083,152	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			3,083,152
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		△ 2,067,570	
当期正味財産増減額		1,642,200	
正味財産合計			△ 425,370
負債及び正味財産合計			2,657,782

(3) 財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科目	市民活動	男女共同	自主部門	ネットワーキング	NPO大学	自主(非)	事業費計
(1) 人件費							
給料手当	6,330,025	8,493,050		18,000	452,900		15,293,975
通勤費	397,720	439,620					837,340
法定福利費	647,062	1,042,523					1,689,585
人件費計	7,374,807	9,975,193	0	18,000	452,900	0	17,820,900
(2) その他経費							
福利厚生費	16,408	27,604					44,012
支払報償費	427,970	447,610			449,770		1,325,350
旅費交通費	11,864	32,582		207	18,620	19,084	82,357
消耗品費	480,456	246,639	355	8,853	42,663	3,000	781,966
新聞図書費	110,834	28,716					139,550
会議費	5,365	5,413					10,778
諸会費							0
広告宣伝費	58,700	58,700			29,092		146,492
水道光熱費		1,638,323				82,477	1,720,800
修繕費	452,910					216,000	668,910
通信運搬費	176,754	143,864			6,264	400	327,282
地代家賃			118,062	12,777	360,008		490,847
支払手数料	11,972	21,844			2,636		36,452
保険料	1,025	72,535					73,560
使用料	569,758	54,369				30,366	654,493
調査研究費							0
活動費	37,000	175,000			12,000		224,000
賃借料				7,590	8,400	8,840	24,830
委託料		12,831,536					12,831,536
租税公課	433,167	1,128,598	13,791	1,492	825		1,577,873
分担金							0
雑費							0
その他経費計	2,794,183	16,913,333	132,208	30,919	930,278	360,167	21,161,088
合計	10,168,990	26,888,526	132,208	48,919	1,383,178	360,167	38,981,988

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
什器備品			0		0
合計	0	0	0	0	0

4. 借入金を増減内訳

借入金を増減は以下の通りです。

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	2,600,000	1,797,000	3,500,000	897,000

(4) 財産目録 (2020(令和2)年3月31日現在)

(単位:円)

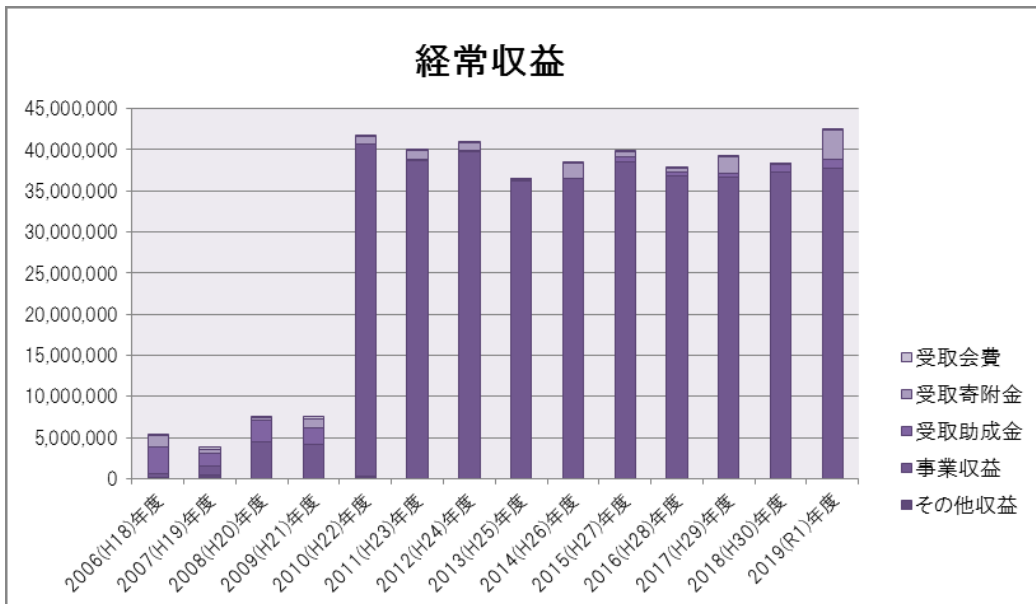
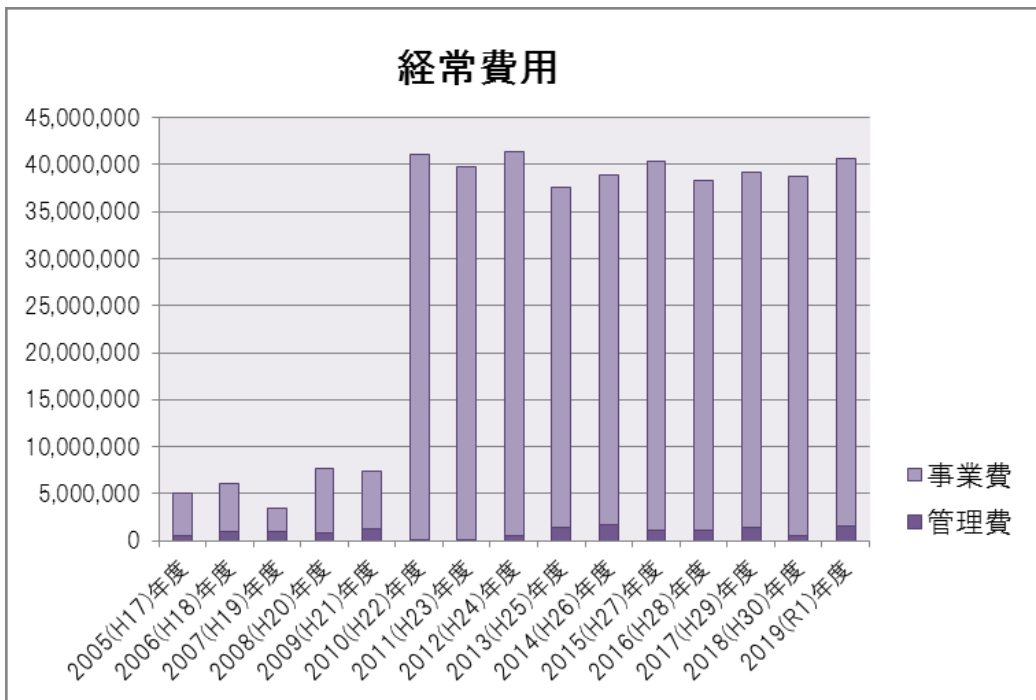
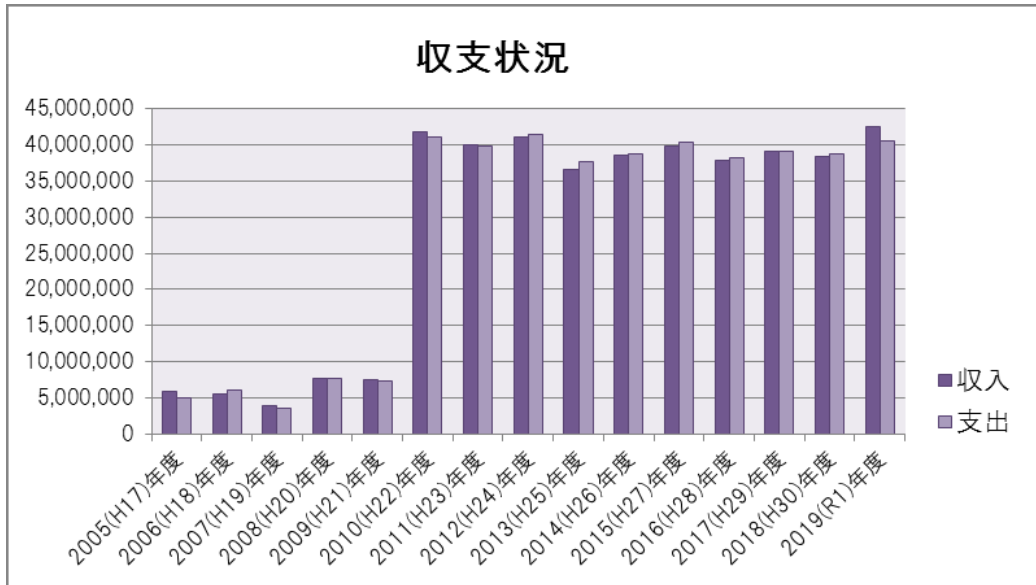
科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	603,536		
普通預金 三井住友銀行 川西支店	138,697		
三井住友銀行 川西支店	678,931		
尼崎信用金庫 川西支店	17,093		
未収金			
中間支援活動助成金	1,000,000		
印刷コピー代	1,800		
仮払金			
前払費用			
損害保険料	71,510		
火災保険料	10,310		
貸室申請書作成費	31,000		
家賃4月分	104,905		
流動資産合計		2,657,782	
2. 固定資産			
(1) 投資その他の資産			
固定資産合計		0	
資産合計			2,657,782
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
社会保険料3月分	298,355		
NPO大学直接間接経費	37,232		
NPO関係未払給与	452,900		
電気代3月分	110,274		
未払消費税	868,400		
未払法人税	173,800		
その他7件	56,994		
前受金			
正会員会費	5,000		
事務所利用料4月分～8月分	60,000		
預り金			
源泉所得税1月～3月	123,197		
短期借入金			
久 隆浩	200,000		
三井 ハルコ	697,000		
流動負債合計		3,083,152	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			3,083,152
正味財産			△ 425,370

(5) 事業別活動計算書 (2019(平成31)年4月1日~2020(令和2)年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	当初予算額	収益事業				非収益事業				当期実績額	前期実績額	前期比
		市民活動センター	男女共同参画センター	自主(OCスペース)	計	人材育成・提言(NPO大学)(NPO共済)	ネットワーキング(つながりカフェ・協働事業)	自主(つどい)	計			
事業収益												
受取会費(自主)	160,000	0	0	0	0	0	0	106,000	106,000	106,000	89,000	119.1%
受取寄付金	2,000,000	0	0	0	0	0	0	3,531,999	3,531,999	3,531,999	36,500	9676.7%
受取助成金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	950,000	105.3%
事業収益	870,000	96,920	138,720	334,500	570,140	20,000	36,200	5,600	61,800	631,940	765,619	82.5%
利用料収益	1,962,000	1,172,271	582,030	0	1,754,301	0	0	0	0	1,754,301	1,698,134	103.3%
受託金収益	35,389,000	9,223,000	26,166,000	0	35,389,000	0	0	0	0	35,389,000	34,756,000	101.8%
受取利息	1,005	0	30	0	30	0	0	2	2	32	28	114.3%
雑収益	0	0	2,908	0	2,908	0	0	0	0	2,908	764	380.6%
収入合計	41,382,005	10,492,191	26,889,688	334,500	37,716,379	1,020,000	36,200	3,643,601	4,699,801	42,416,180	38,296,045	110.8%
事業費												
給料手当	15,903,000	6,330,025	8,493,050	0	14,823,075	452,900	18,000	0	470,900	15,293,975	14,727,175	103.8%
通勤費	843,000	397,720	439,620	0	837,340	0	0	0	0	837,340	849,760	98.5%
法定福利費	1,999,000	647,062	1,042,523	0	1,689,585	0	0	0	0	1,689,585	1,571,662	107.5%
福利厚生費	52,000	16,408	27,604	0	44,012	0	0	0	0	44,012	41,540	106.0%
支払報償費	1,270,000	427,970	447,610	0	875,580	449,770	0	0	449,770	1,325,350	1,204,850	110.0%
旅費交通費	145,000	11,864	32,582	0	44,446	18,620	207	19,084	37,911	82,357	147,219	55.9%
消耗品費	763,000	480,456	246,639	355	727,450	42,663	8,853	3,000	54,516	781,966	836,080	93.5%
新聞図書費	92,000	110,834	28,716	0	139,550	0	0	0	0	139,550	125,308	111.4%
会議費	12,000	5,365	5,413	0	10,778	0	0	0	0	10,778	18,190	59.3%
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
広告宣伝費	172,000	58,700	58,700	0	117,400	29,092	0	0	29,092	146,492	234,516	62.5%
水道光熱費	2,028,000	0	1,638,323	0	1,638,323	0	0	82,477	82,477	1,720,800	1,765,834	97.4%
修繕費	324,000	452,910	0	0	452,910	0	0	216,000	216,000	668,910	227,557	294.0%
通信運搬費	306,000	176,754	143,864	0	320,618	6,264	0	400	6,664	327,282	352,925	92.7%
地代家賃	1,076,000	0	0	118,062	118,062	360,008	12,777	0	372,785	490,847	1,079,699	45.5%
支払手数料	150,000	11,972	21,844	0	33,816	2,636	0	0	2,636	36,452	73,240	49.8%
保険料	76,000	1,025	72,535	0	73,560	0	0	0	0	73,560	75,510	97.4%
使用料	759,000	569,758	54,369	0	624,127	0	0	30,366	30,366	654,493	644,135	101.6%
調査研究費	12,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000	0.0%
活動費	320,000	37,000	175,000	0	212,000	12,000	0	0	12,000	224,000	255,000	87.8%
賃借料	44,000	0	0	0	0	8,400	7,590	8,840	24,830	24,830	35,450	70.0%
委託費	12,833,000	0	12,831,536	0	12,831,536	0	0	0	0	12,831,536	12,595,600	101.9%
租税公課	1,353,000	433,167	1,128,598	13,791	1,575,556	825	1,492	0	2,317	1,577,873	1,395,692	113.1%
分担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
雑費	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,200	0.0%
事業費計	40,538,000	10,168,990	26,888,526	132,208	37,189,724	1,383,178	48,919	360,167	1,792,264	38,981,988	38,265,142	101.9%
管理費												
支払報償費	160,000				0	0	0	462,400	462,400	462,400	160,000	289.0%
旅費交通費	0				0	0	0	1,360	1,360	1,360	0	#DIV/0!
会議費	0				0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
広告宣伝費	100,000				0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
通信運搬費	130,000				0	0	0	114,371	114,371	114,371	127,882	89.4%
支払手数料	200				0	0	0	1,132	1,132	1,132	188	602.1%
地代家賃	160,000				0	0	0	756,583	756,583	756,583	156,301	484.1%
賃借料	0				0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
租税公課	3,500				0	0	0	831	831	831	3,211	25.9%
諸会費	12,000				0	0	0	17,000	17,000	17,000	12,000	141.7%
保険料	0				0	0	0	2,000	2,000	2,000	0	#DIV/0!
雑費	60,000				0	0	0	262,515	262,515	262,515	60,378	434.8%
管理費計	625,700	0	0	0	0	0	0	1,618,192	1,618,192	1,618,192	519,960	311.2%
経常費用合計	41,163,700	10,168,990	26,888,526	132,208	37,189,724	1,383,178	48,919	1,978,359	3,410,456	40,600,180	38,785,102	104.7%
法人税等	82,000	106,600	400	66,800	173,800				0	173,800	321,900	54.0%
収支差額	136,305	323,201	762	135,492	352,855	-363,178	-12,719	1,665,242	1,289,345	1,642,200	-810,957	

※ 経営状況グラフ



監査報告書

特定非営利活動法人 市民事務局かわにし 2019（平成 31・令和元年）年度事業ならびに 2019（平成 31・令和元年）年度事業会計収支について監査したところ、適正かつ適切に処理されていることを報告します。（※原本は監事二人の自著・押印あり）

2020（令和 2）年 5 月 15 日

監事 横田 信之 印

監事 津久井 進 印

■ 参考資料① 2020（令和2）年度 事業計画

1. 2020（令和2）年度 事業実施の方針

- 「市民事務局かわにし」は2020（令和2）年4月22日で設立15年となった。当法人は川西市市民活動センターの立ち上げ準備委員会が母体となっている。しかし、設立当初は「中間支援組織」の存在や役割への理解が進まず、事業運営に苦しみ、存続が危ぶまれる時期もあった。そのほか幾度も疾風怒濤を経験してきたことを思うと、この15年間には感慨深いものがある。これらをくぐり抜けここまで事業継続できたのは、ひとえに会員のみなさまをはじめとする多くのかたがたのご支援の賜物にほかならない。貴い支えに心から感謝すると同時に、その信頼に応えるべく、これからも弛まぬ努力を続けていきたい。
- 一方で、このたびの「新型コロナウイルス感染症」の影響で、社会は一変してしまった。世界中の誰もが平等に感染リスクを負う「当事者」となったいま、「新型コロナウイルス感染症」との共存・克服に必要なのは、世界的な視座での「利己」から「利他」へのパラダイムシフトではないだろうか。それが「縦糸」ならば、織り込んでいく「緯糸」は「市民」のエンパワメントによる「solidarity（連帯）」ではないかと考える。2020（令和2）年度は、この状況下で「中間支援組織」が「できること」「成すこと」を見据えた事業展開をしていきたい。
- 前年度から強化した事務局体制で、事務局長・事業マネージャーとともに、能動的な事務局運営を行っていく。新規会員も募りつつ、会員には当法人の持つ情報やネットワークの豊富さを伝え、「間に立ってつなぐ」事業におけるの会員メリットを実感していただければと思う。
- 2014（平成26）年7月に移転した事務所では、「CCスペース」として専門性を持った方々に有料使用していただくほか、「事務スペース」での机単位の「利用パートナー制度」も継続する。
- 当法人の特徴的な事業の「つながりカフェ」（「まちづくり井戸端会議」）や、これをモデルに猪名川町で実施中の「つながり～いな☆カフェ」での「場」の運営サポートについては、「ポスト新型コロナ社会」における「場づくり」を意識して継続していく。「川西市テーマ型協働事業」や任意開催の「緑台・陽明地区コミュニティ推進協議会」でのサポートも同様に行う。
- JR福知山線列車事故被害者支援の「総合的な情報相談」と「語りあい、分かちあいのつどい」（被害者同士の交流の場）については、国益に寄与する自主事業として継続していく。
- 「認定NPO法人CS神戸」から継承した「NPO大学・マナビ塾」については、助成金事業ながら、当法人らしさが徐々に醸し出されているところである。前年度の半日セミナーで2回実施方式が好評で効果的だったので、引き続き助成金申請をして継続実施していきたい。
- アドボカシー的事業として提案実施した「NPO共済制度の創設めざして」については、助成金申請が採択されれば3年次で最終年度になる。現実的な提案に結びつけたい。
- 中心となる「川西市市民活動センター」「川西市男女共同参画センター」の指定管理者事業は、第3期（5年間）3年次で、こちらも「ポスト新型コロナ社会」を見据え、「5つの方針」のもと、行政との協働モデルとして引き続き鋭意取り組んでいく。

2. 2020（令和2）年度 特定非営利に係る事業

（1）情報収集・提供事業

- ① 地域のさまざまな情報を収集し WEB サイト・ブログなどで情報を提供（通年）
WEB サイトについては、NPO 法改正による公告義務を契機に内閣府のサイトを活用
- ② 会員向けニューズレターの代替としてハガキやカードなどの送付（1～2 回/年）
- ③ 指定管理事業内で両センターに寄せられる情報を分かりやすく情報提供

（2）ネットワーキング事業

- ① 「つながりカフェ」（「まちづくり井戸端会議」）を継続実施（1 回/月）
- ② 「関西 NPO 支援センターネットワーク（KNN）」に参画
- ③ 「ソーシャルビジネス支援ネットワークかわにし」（日本政策金融公庫）での連携
- ④ 「ひょうごコミュニティ財団」評議員／「ひょうご子育てコミュニティ」幹事として参画
- ⑤ 指定管理事業内で様々な交流会を実施

（3）相談・支援事業

- ① 「市民活動・NPO・起業サポート相談」の実施（専門性を必要とする相談を有償で実施）
- ② JR 福知山線列車事故被害者支援
- ③ 「つながり～いな☆カフェ」（猪名川町）の運営サポート継続（中間支援組織立上げを含む）
- ④ 川西市「テーマ型協働事業」として、市内コミュニティ連絡協議会での「まちづくり井戸端会議」の継続実施、「緑台・陽明地区コミュニティ推進協議会」での運営サポート継続
- ⑤ 指定管理事業内で「市民活動・NPO・起業サポート相談」「女性のための相談」の実施

（4）啓発事業

- ① 指定管理事業内で、公益的な社会貢献活動や男女共同参画に関する講座を実施

（5）人材育成事業

- ① 「NPO 大学・マナビ塾 2020」の実施（ひょうごボランティア基金助成事業）
- ② 指定管理事業内で、両センター事業の講座・交流会・相談などで実施
- ③ 「起業」支援を軸に、活動や相談業務としての場所を提供（事務所活用）

（6）政策提言・調査事業

- ① 「NPO 共済制度の創設めざして」の実施（ひょうごボランティア基金助成事業予定）
- ② さまざまな課題案件について、市・県などの担当所轄部局との協議や提言活動を継続
- ③ 「川西市キセラ川西エコまち協議会みどり部会」に副会長として参画
- ④ 「川西市参画と協働のまちづくり研修：実践編」で参画
- ⑤ 指定管理事業内で「川西市職員研修」を実施（1 回）
- ⑥ 指定管理事業内で「川西市男女共同参画審議会」に陪席
- ⑦ 指定管理事業内で「川西市参画と協働のまちづくり推進会議」に陪席

（7）施設管理・運営事業

- ① 川西市市民活動センター・川西市男女共同参画センターの指定管理事業の実施

■ 参考資料② 2020（令和2）年度 収支予算

1. 活動予算書（2020(令和2)年4月1日～2021(令和3)年3月31日）

(単位:円)

科 目	金額(単位:円)	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	100,000	
賛助会員受取会費	60,000	160,000
2 受取寄付金		2,000,000
受取寄付金		2,000,000
3 受取助成金等		
中間支援活動助成金	1,000,000	
その他民間助成金	0	1,000,000
4 事業収益		
市民活動センター事業収益	10,456,000	
男女共同参画センター事業収益	28,210,000	
NPO大学マナビ塾事業収益	100,000	
ネットワークキング事業収益	41,000	
自主事業収益(CCスペース)	360,000	39,167,000
5 その他収益		
受取利息	5	
雑収益	0	5
経常収益計		42,327,005
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	15,303,000	
通勤費	850,000	
法定福利費	1,999,000	
人件費計	18,152,000	
(2) その他経費		
福利厚生費(健康診断)	52,000	
支払報償費	1,400,000	
旅費交通費	87,000	
消耗品費	812,000	
新聞図書費	116,000	
会議費	12,000	
諸会費	0	
広告宣伝費	122,000	
水道光熱費	2,056,000	
修繕費	327,000	
通信運搬費	298,000	
地代家賃	576,000	
支払手数料	150,000	
WEBサイト初期費用	760,000	
保険料	76,000	
使用料	831,000	
調査研究費	12,000	
活動費	322,000	
賃借料	37,000	
委託料	12,950,000	
租税公課	1,352,000	
分担金	0	
雑費	6,000	
その他経費計	22,354,000	
事業費計		40,506,000
2 管理費		
(1) その他の経費		
支払報償費	160,000	
旅費交通費	0	
会議費	0	
広告宣伝費	100,000	
通信運搬費	130,000	
支払い手数料	1,000	
地代家賃	500,000	
賃借料	0	
租税公課	1,000	
諸会費	12,000	
保険料	2,000	
雑費	50,000	
その他経費計	956,000	
管理費計		956,000
経常費用計		41,462,000
法人税等		82,000
当期正味財産増減額		783,005
前期繰越正味財産額		-425,370
次期繰越正味財産額	25	357,635

2. 事業別活動計算書 (2020(令和2)年4月1日～2021(令和3)年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	前期 予算額	収益事業				非収益事業				合計
		市民活動 センター	男女共同参画 センター	自主 (CCスペース)	計	人財育成・提言 (NPO大学・ NPO共済)	NW・相談 (つながりカフェ・ テーマ型協働)	自主 (つどい)	計	
事業収益										
受取会費(自主)	160,000	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000	160,000
受取寄付金	2,000,000	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000
受取助成金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
事業収益	870,000	50,000	211,000	360,000	621,000	100,000	36,000	5,000	141,000	762,000
利用料収益	1,962,000	718,000	1,212,000	0	1,930,000	0	0	0	0	1,930,000
受託金収益	35,389,000	9,688,000	26,786,000	0	36,474,000	0	0	0	0	36,474,000
受取利息	1,005	0	1,000	0	1,000	0	0	5	5	1,005
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入合計	41,382,005	10,456,000	28,210,000	360,000	39,026,000	1,100,000	36,000	2,165,005	3,301,005	42,327,005
事業費										
給料手当	15,903,000	6,386,000	8,475,000	0	14,861,000	400,000	42,000	0	442,000	15,303,000
通勤費	843,000	381,000	469,000	0	850,000	0	0	0	0	850,000
法定福利費	1,999,000	918,000	1,081,000	0	1,999,000	0	0	0	0	1,999,000
福利厚生費	52,000	26,000	26,000	0	52,000	0	0	0	0	52,000
支払報償費	1,270,000	374,000	576,000	0	950,000	450,000	0	0	450,000	1,400,000
旅費交通費	145,000	24,000	22,000	0	46,000	20,000	1,000	20,000	41,000	87,000
消耗品費	763,000	358,000	346,000	0	704,000	100,000	5,000	3,000	108,000	812,000
新聞図書費	92,000	70,000	46,000	0	116,000	0	0	0	0	116,000
会議費	12,000	6,000	6,000	0	12,000	0	0	0	0	12,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	172,000	46,000	46,000	0	92,000	30,000	0	0	30,000	122,000
水道光熱費	2,028,000	0	1,971,000	0	1,971,000	0	0	85,000	85,000	2,056,000
修繕費	324,000	174,000	153,000	0	327,000	0	0	0	0	327,000
通信運搬費	306,000	144,000	144,000	0	288,000	10,000	0	0	10,000	298,000
地代家賃	1,076,000	0	0	200,000	200,000	300,000	76,000	0	376,000	576,000
支払手数料	150,000	66,000	80,000	0	146,000	3,000	0	1,000	4,000	150,000
WEBサイト初期費用		380,000	380,000	0	760,000	0	0	0	0	760,000
保険料	76,000	1,000	73,000	0	74,000	0	0	2,000	2,000	76,000
使用料	759,000	720,000	81,000	0	801,000	0	0	30,000	30,000	831,000
調査研究費	12,000	6,000	6,000	0	12,000	0	0	0	0	12,000
活動費	320,000	29,000	263,000	0	292,000	30,000	0	0	30,000	322,000
賃借料	44,000	3,000	5,000	0	8,000	10,000	7,000	12,000	29,000	37,000
委託料	12,833,000	0	12,950,000	0	12,950,000	0	0	0	0	12,950,000
租税公課	1,353,000	341,000	1,008,000	0	1,349,000	1,000	2,000	0	3,000	1,352,000
分担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	6,000	3,000	3,000	0	6,000	0	0	0	0	6,000
事業費計	40,538,000	10,456,000	28,210,000	200,000	38,866,000	1,354,000	133,000	153,000	1,640,000	40,506,000
管理費										
支払報償費	160,000				0	0	0	160,000	160,000	160,000
旅費交通費	0				0	0	0	0	0	0
会議費	0				0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	100,000				0	0	0	100,000	100,000	100,000
通信運搬費	130,000				0	0	0	130,000	130,000	130,000
支払手数料	200				0	0	0	1,000	1,000	1,000
地代家賃	160,000				0	0	0	500,000	500,000	500,000
賃借料	0				0	0	0	0	0	0
租税公課	3,500				0	0	0	1,000	1,000	1,000
諸会費	12,000				0	0	0	12,000	12,000	12,000
保険料	0				0	0	0	2,000	2,000	2,000
雑費	60,000				0	0	0	50,000	50,000	50,000
管理費計	625,700	0	0	0	0	0	0	956,000	956,000	956,000
支出計	41,163,700	10,456,000	28,210,000	200,000	38,866,000	1,354,000	133,000	1,109,000	2,596,000	41,462,000
法人税等	82,000				0			82,000	82,000	82,000
経常収支差額	136,305	0	0	160,000	160,000	-254,000	-97,000	974,005	623,005	783,005

参考資料③ 2020（令和2）年度 事業実施体制

1. 法人事務局（2020(令和2)年4月1日～）

職名	氏名
総事業統括	三井ハルコ（理事長）
事務局長	吉岡 博充（理事 2020/6/1- ）
事業マネージャー	吉尾 豊
事務局スタッフ	三宅 紀代子（会計・税務）
事務局スタッフ	藤森 啓子
事務局スタッフ	赤木 牧子（旧姓：西村）
事務局スタッフ	中山 恵
事務局スタッフ	岡田 孝子（2020/4/1- ）

2. 指定管理事業（2020(令和2)年4月1日～）

	職名	氏名
常勤	センター長	三井 ハルコ
	マネージャー（男女共同参画担当）	藤森 啓子
	マネージャー（市民活動担当）	赤木 牧子（旧姓：西村）
	スタッフ（男女共同参画担当）	吉岡 博充（2020/5/31 まで）
	スタッフ（市民活動担当）	吉尾 豊
	スタッフ（男女共同参画担当）	岡田 孝子（2020/4/1- ）
非常勤	スタッフ（両事業担当・会計・税務）	三宅 紀代子
	スタッフ（両事業担当）	中山 恵
	スタッフ（両事業担当）	吉岡 博充（2020/6/1- ）
	専門相談員（「女性のための相談」担当）	業務内容の秘匿性のため氏名掲載せず
	専門相談員（「女性のための相談」担当）	業務内容の秘匿性のため氏名掲載せず

2019（平成 31/令和元年）年度【事業報告書】
<2020（令和 2）年 9 月発行>

特定非営利活動法人 市民事務局かわにし
tel / 072-774-7333
fax / 072-774-7334
mail / jim@jttk.zaq.ne.jp
〒666 - 0015 川西市小花 1-9-1-301 あさのビル